

第 18 期

(2025年 3月 1日から
2026年 2月 28日まで)

計 算 書 類

株式会社スギ薬局

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	227,829	流 動 負 債	198,231
現金及び預金	26,073	買掛金	154,701
売掛金	70,581	短期借入金	186
商品	93,596	未払金	23,044
貯蔵品	733	未払費用	173
関係会社短期貸付金	12,055	未払法人税等	175
未収入金	23,134	契約負債	16,446
その他	2,901	賞与引当金	3,046
貸倒引当金	△1,248	その他	456
固 定 資 産	68,388	固 定 負 債	45,842
有形固定資産	18,652	長期借入金	31,500
建物	2,816	退職給付引当金	13,161
構築物	75	その他	1,180
機械装置	63		
車両運搬具	0	負 債 合 計	244,073
器具備品	13,879	純 資 産 の 部	
土地	1,568	株 主 資 本	52,130
リース資産	102	資本金	50
建設仮勘定	145	資本剰余金	3
無形固定資産	27,501	その他資本剰余金	3
のれん	23,722	利 益 剰 余 金	52,077
その他	3,778	利益準備金	12
投資その他の資産	22,235	その他利益剰余金	52,064
投資有価証券	114	繰越利益剰余金	52,064
関係会社株式	5,908	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14
繰延税金資産	12,546	その他有価証券評価差額金	14
差入保証金	2,669		
長期前払費用	799	純 資 産 合 計	52,144
その他	554		
貸倒引当金	△359	負 債 産 合 計	296,218
資 産 合 計	296,218		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		963,764
売 上 原 価		667,241
売 上 総 利 益		296,522
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		270,770
営 業 利 益		25,751
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	405	
受 取 賃 貸 料	305	
固 定 資 産 受 贈 益	308	
補 助 金 収 入	383	
そ の 他	906	2,309
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	563	
賃 貸 収 入 原 価	136	
固 定 資 産 除 却 損	271	
債 務 免 除 損	214	
そ の 他	167	1,354
経 常 利 益		26,706
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	432	432
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,284	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	19,054	20,338
税 引 前 当 期 純 利 益		6,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,714	
法 人 税 等 調 整 額	△6,324	△4,582
当 期 純 利 益		11,384

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から)
(2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計		利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	50	3	3	12	40,680	40,692	40,745
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					11,384	11,384	11,384
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	11,384	11,384	11,384
当 期 末 残 高	50	3	3	12	52,064	52,077	52,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 額	評価・換算 差額等 合計	
当 期 首 残 高	—	—	40,745
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			11,384
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純 額)	14	14	14
当 期 変 動 額 合 計	14	14	11,399
当 期 末 残 高	14	14	52,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等 | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 以外のもの | |
| | 移動平均法による原価法 |
| 市場価格のない株式等 | |
| ③ 棚卸資産の評価基準および評価方法 | |
| イ. 商品 | 売価還元低価法 |
| | ただし、調剤薬品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| ロ. 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………25年～34年
構築物……………6年～15年
機械装置………12年
器具備品………3～8年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社は、ドラッグストア・調剤事業における商品の販売および医療機関が発行した処方せんに基づく調剤サービスの提供を行っております。商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。調剤サービスの提供に関しては、顧客に対して調剤サービスを完了した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社が運営するポイント制度に関しては、顧客への商品販売に伴い付与するポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べるとともに、ポイントの使用時および失効時に収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基

準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「差入保証金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は254百万円です。

4. 重要な会計上の見積り

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	18,652百万円
無形固定資産（のれんを除く）	3,778百万円
減損損失	1,284百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社はドラッグストア等を多店舗展開しており、店舗に係る固定資産について減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしております。

当社は減損の兆候がある店舗に係る固定資産に対する減損損失の認識および測定を行うにあたり、その資産グループにおける回収可能価額を正味売却価額または使用価値により算出しております。そのうち使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値をもとに算出しております。

当社の将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、以下の店舗ごとの数値であります。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ① 売上高 | 競争環境および過去の成長率実績に基づく将来売上高成長率 |
| ② 売上総利益 | 競争環境およびそれに基づく売価政策 |
| ③ 人件費 | 人員計画 |

上記の主要な仮定は、消費環境や競争環境の影響を受けるため、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化した場合には、当事業年度末において減損損失の計上を不要と判断した資産グループについて、減損損失を計上する必要性が生じる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,186百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものは除く）	
短期金銭債権	33,496百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	91,055百万円
長期金銭債務	31,501百万円
(3) 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	61百万円
長期金銭債務	1百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	5,015百万円
売上原価	484,589百万円
販売費及び一般管理費	80,609百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,018百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	222百万円
賞与引当金	1,032百万円
未払費用	226百万円
棚卸商品評価損	291百万円
資産除去債務	255百万円
子会社株式評価損	638百万円
減価償却超過額	2,011百万円
減損損失	484百万円
譲渡損益調整勘定	315百万円
貸倒引当金	559百万円
退職給付引当金	4,572百万円
繰越欠損金	2,902百万円
その他	762百万円
小計	14,274百万円
評価性引当額	△1,669百万円
合計	12,605百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△30百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円
その他	△17百万円
合計	△58百万円

繰延税金資産の純額 12,546百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.9%から34.8%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金および設備投資資金については、主に自己資金を充当しております。

一時的な余資を含めた資金運用については、親会社であるスギホールディングス株式会社が運用する、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）で運用しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券および関係会社株式は、業務上の関係を有する企業の株式および投資事業有限責任組合への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク

社内規程に従い営業債権については、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券および関係会社株式については、発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については現金であること、預金、「売掛金」、「未収入金」、「関係会社短期貸付金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	45	45	-
(2) 差入保証金	2,669	2,576	△93
資産計	2,715	2,621	△93
(3) 長期借入金	31,500	31,132	△367
負債計	31,500	31,132	△367

(*1) 市場価格のない株式等、および投資事業有限責任組合への出資額は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。また、関係会社株式についても市場価格のない株式となることから、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*2)	5,931
投資事業有限責任組合への出資(*3)	46

(*2) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	45	—	—	45
資産計	45	—	—	45

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	2,576	—	2,576
資産計	—	2,576	—	2,576
長期借入金	—	31,132	—	31,132
負債計	—	31,132	—	31,132

(*1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)4.	科目	期末残高 (注)4.
親会社	スギホールディングス株式会社	被所有 直接100	商品の仕入 資金の貸借 役員 の兼任	商品の仕入 (注)1.①	484,587	買掛金 未収入金	88,525 12,462
				物流収入 (注)1.①	2,942	売掛金	2,980
				CMSによる 資金取引 (注)1.② 2	13,727	関係会社 短期 貸付金	12,054
				受取利息 (注)1.②	70	未収入金	—
				資金の借入 (注)1.②	—	長期借入 金 (注)3	31,500
				支払利息 (注)1.②	423	未払金	598

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入および物流収入等については、親会社と取引先との取引条件と同等であります。
- ② 資金の貸付および借入の利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れ、差し入れは致しておりません。
2. 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 当社子会社であったI&H株式会社の借入金を合併により受け継いだものであります。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 提出会社と同一の親会社を持つ会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)2
提出会社と同一の親会社を持つ会社	株式会社 S W C	—	商品の仕入 役員 の兼任	商品の仕入 (注)1	15,951	買掛金	4,878

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、当社と取引先との取引条件と同等であります。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 52,144,768円44銭

(2) 1株当たり当期純利益 11,384,655円89銭

13. 企業結合等に関する注記

(子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月28日開催の株主総会決議に基づき、2025年3月1日付で当社の子会社であるI&H株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

存続会社の名称	株式会社スギ薬局
存続会社の事業の内容	調剤薬局の運営およびドラッグストアの運営等
消滅会社の名称	I&H株式会社
消滅会社の事業の内容	調剤薬局の運営等

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、I&H株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社スギ薬局

(5) その他取引の概要に関する事項

当社とI&H株式会社が連携を深めることで、シナジー効果の早期創出および生産性向上を目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。